

書評

二木 立 著

保健・医療・福祉複合体
全国調査と将来予測

西 三郎（田原町立田原福祉専門学校校長）

医療施設と保健・福祉施設の両方を開設している『保健・医療・福祉複合体』の全国調査を実施し、その将来予測について、縦割りの官庁統計では得られなかった事実に基づいてまとめた本である。私的な努力による調査であるから、調査方法、協力者等について詳細に述べ、検証できるようにし、さらに、この調査で得られたデータベースの固有名詞を削除し公開している。

この本の特徴は、事実を明らかにすることに力点を置き、著者自身の考察を最小限にしている。このため、読者は、考察への批判よりは、この本で示された事実をよく読むことが期待される。

この調査により、医療施設開設者が開設している老人保健施設、特別養護老人ホームがそれぞれ84.9%、30.7%あること、都道府県によりその比率に著しい格差があること等を報告している。従来から、保健・医療・福祉の連携の必要が強調されているにもかかわらず、事例報告のみで、全国の全体像がはじめて明らかにされた。全国で私的病院・老人保健施設・特別養護老人ホームの3つを開設している複合体が259あり、その固有名詞の一覧を示している。さらに、それぞれの開設法人等を調査し、法人の開設と施設の設置の年次的な推移をまとめている。

その結果から医療計画策定による病床規制の導入により、活力ある医療施設開設者が新しい方向に走

り出したことを示し、効率的な経営を基盤としているこの流れは、競争原理を導入した介護保険制度の発足によりさらに加速されるであろうことを示している。

この調査では、私的医療機関を母体とする看護・医療技術系および介護福祉士学校、自治体の複合体、全国大病院の実態調査、私立医科大学病院の複合体化の実態等についての調査結果も報告している。

研究者の多くは、官庁統計に基づいた分析結果の報告と考察を行ってきた。しかし、現在の行政の仕組みが保健・医療・福祉が縦割りになっているなかで、この三者の関連を明らかにすることができる調査結果を得ることはできないのが事実である。これに対して著者は、大胆に全国調査を実施し、多くの事実を発見し、将来予測を行っている。この調査結果は、今までの研究者のように、机上で電算機を駆使してきた方法と全く異なり、協力者の支援を得ながら自分で現場から資料を集める努力をした成果である。

政府は、規制緩和、民間活力の導入を主張しながら、保健・医療・福祉の関連を明らかにすることができる全国調査を怠ってきた。規制緩和等の建て前だけの主張から、実態に即した将来展望に切り替えなければならないことを示した貴重な著書で、将来に関心のある人の必読の書といえよう。

（A5 頁336 3,600円＋税 1998 医学書院 刊）